

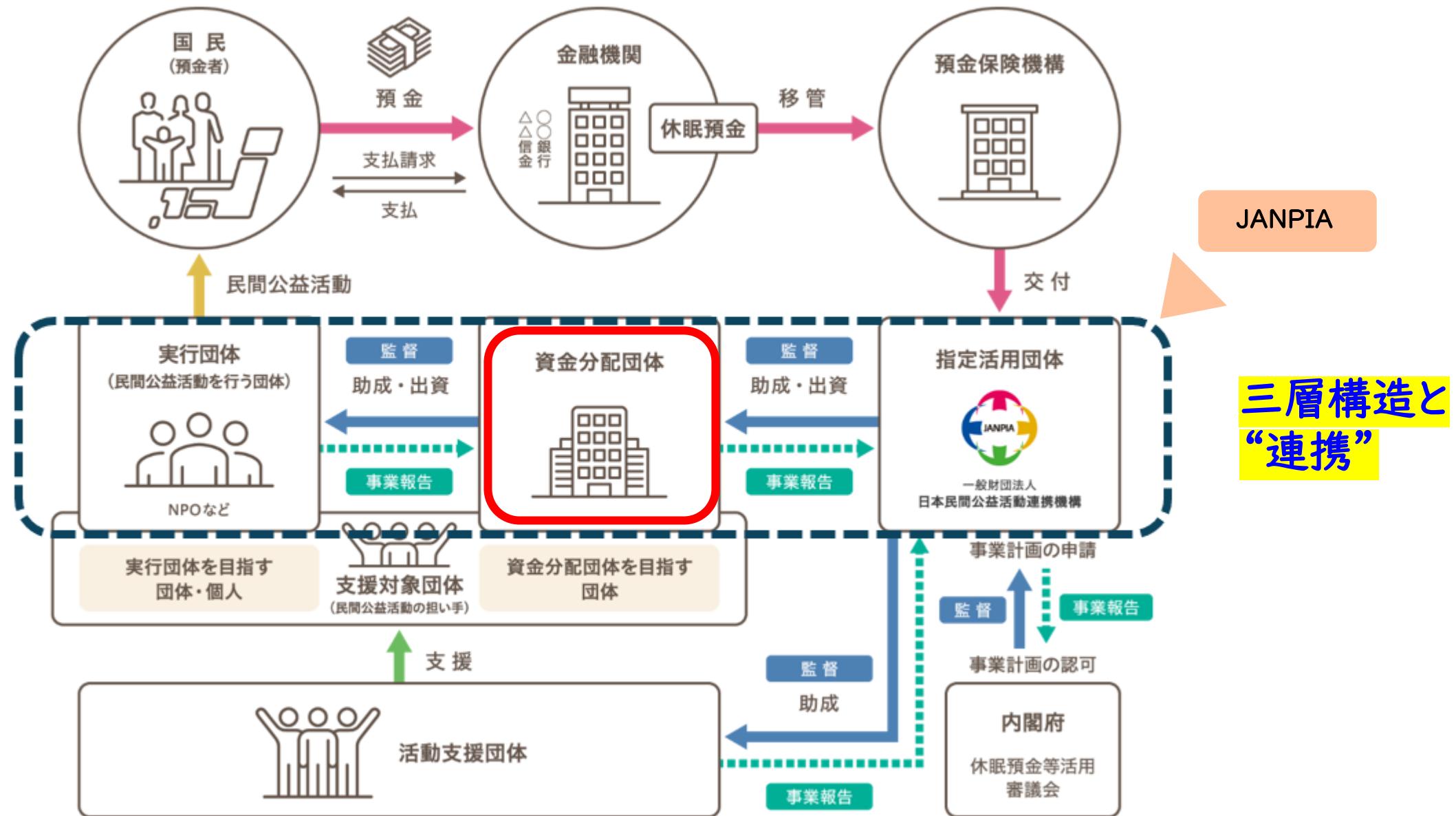


3年間の協働にあたって

- 休眠預金活用事業の趣旨 -

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)
助成事業部長 内田淳

三者での協働



・活用の目的

- (1) 国、自治体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る
- (2) 民間公益活動の自立した担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備

・目的達成で期待される効果

- (1) 社会課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの構築
- (2) 資金分配団体・実行団体の民間からの資金調達力と事業の持続可能性を確保



- 社会課題解決能力の飛躍的な向上
- SDGsの達成にも貢献



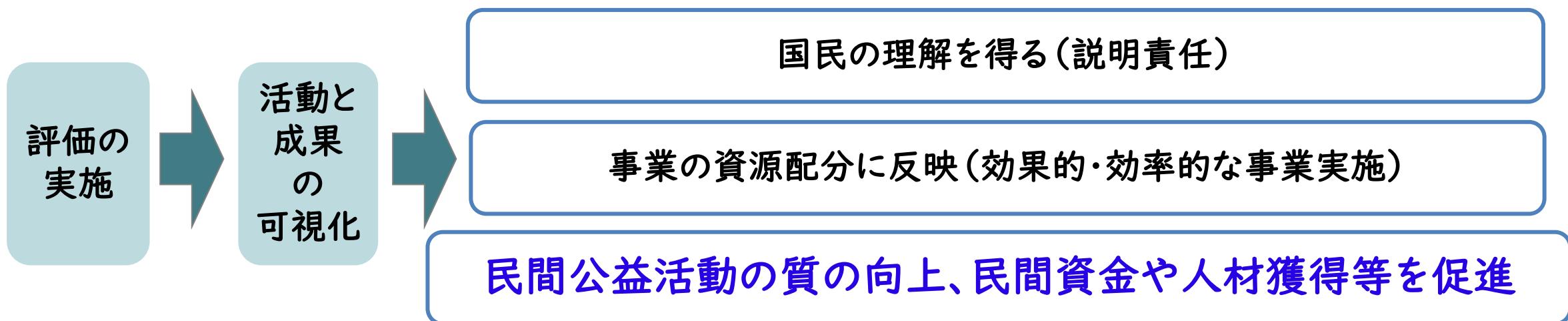
休眠預金活用事業は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成 28 年法律第 101 号)」に基づき、**国民の資産である休眠預金等を原資として進められます。**

このため、その事業により社会課題解決に資することはもとより、**事業の公平性・透明性を確保するため、団体には「公正な資金の活用」「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められています。**

この求めに応じるため、JANPIAでは資金提供契約に**「ガバナンス・コンプライアンス体制等の整備」「規程類の公開」や「人件費水準の公開」等を定めています。**

休眠預金活用における評価の意義・目的

休眠預金は国民の資産であり、その活用にあたっては、最終的に社会の諸課題の解決を図るという「成果」を国民に目に見える形で生み出すことが求められる。休眠預金等活用における評価は、評価の客觀性や正当性を確保するという前提の下、自己評価を基本としている。



→ 社会的インパクト評価実施のための「評価指針」を策定(2019年7月)

資金分配団体に期待される役割

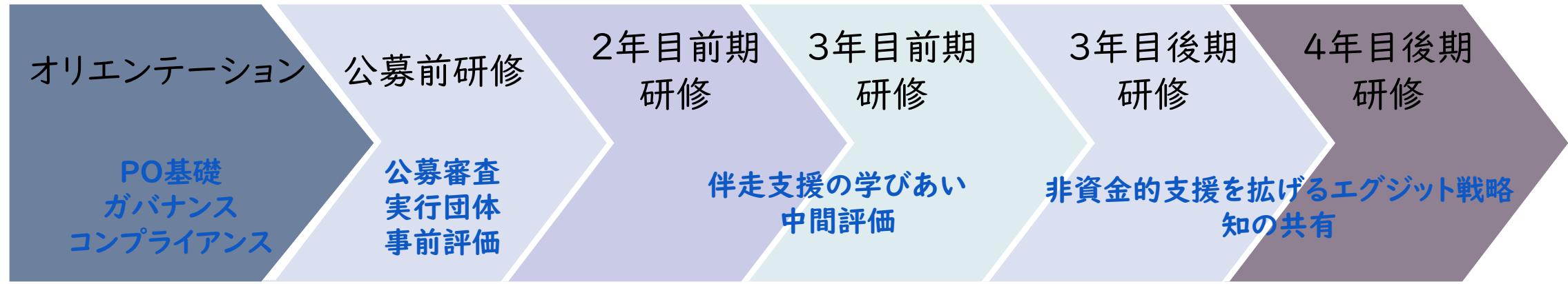
- 1 課題分析と案件の発掘・形成
- 2 包括的支援プログラムの企画・設計、実行団体の公募・選定、資金・非資金的支援
- 3 自立した担い手の育成
- 4 実行団体に対する必要かつ適切な監督
- 5 社会の諸課題を解決するための革新的な手法の開発・実装
- 6 進捗管理、成果評価の点検・検証、評価結果の活用促進
- 7 民間の資金・人材の呼び込み

» 伴走支援者としてのプログラム・オフィサー(PO)が要(かなめ)

資金分配団体のプログラム・オフィサー(PO)人材の育成に向けての研修

- 集合型研修 + POコミュニティを通したピア・ラーニング
- 参加者同士、講師、先輩団体のPOなどとの双方向性型運営

資金分配団体PO向け研修の全体像



各種勉強会の実施

- 社会インパクト評価
- 監査実務
- ファンドレイジング
- 企業連携の勉強会
- コーチング

